

## 立川競輪事業の将来像検討委員会

### 第1回議事録（要約）

日 時：平成23年7月7日（木） 14：30～16：30

場 所：立川競輪場 会議室

出席者：岡部委員長、小町副委員長、白土委員、溝口委員、新海委員、田中(準)委員、  
中野委員、田中(良)委員、小林委員、山崎委員、山本委員

議 題：今後の競輪場の運営について

議事内容：

委員長 委員会の開会に当たり、立川市として当委員会は公開規定はありません。ですが、議論の透明性を図るため立川市のホームページ等で公開することとしました。また、本日傍聴人として参加を希望されている方がいます。当委員会は傍聴における規定は定めていませんが、傍聴者の参加を認めたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員一同 異議なし

委員長 それでは傍聴者2名の参加を認めます。

日本経済の近年の右肩下がりの厳しい状況を受け、競輪界においても経営状況が急速に悪化している状況にあります。立川競輪は、開始から60年になりますが多量の競輪場が経営悪化から撤退する中、優良な競輪場として収益を上げ、地域の経済に大きく貢献してきました。しかし、公営競技事業の衰退の流れのなかで立川競輪もこのまま放置すれば、間違いなく経営に行き詰り、赤字経営になりかねません。今後の立川競輪場についてどのように経営改善していけば良いかを委員の皆様にご意見を頂く場としてこの委員会を設けました。皆様の活発なご意見をお願いします。

また、資料の説明には競輪界独特の言葉が多く出てきます。初めての方は理解しがたい言葉も多くあると思います。議事録の公開にあたり、市民の方々が理解できるような書き方、注釈等の記載が必要になると思いますので、このような点も含めてご意見をいただきたいと思います。

事務局 配布資料「今後の競輪事業の運営について」を説明

委員 A 立川競輪は昨年グランプリ開催ということもあり、売上高1位、入場者数3位となり、全国45箇所の競輪場の中でも、優良な競輪場の一つとなっています。このような状況で競輪事業全体の話をしてみると、競輪事業売上げの減少と同時に競輪場のあり方も変化してきています。例えば、以前は各競輪場で競技が開催される場合、開催されている競輪場でレースを観戦し、その場でしか車券を購入できませんでした。従って、各競輪場はお客様を集客する

ためのインフラ整備を行ってきましたが、現在では通信機器の進歩により、各競輪場同士が通信できるようになりました。全国で開催されている競輪がその競輪場へ行かなくても車券を購入できるわけです。よって、各競輪場が抱える過去のインフラ整備、施設をどのように対処していくかが今後の問題点となります。当然、立川競輪場もその中の一つと言えます。

また、このようにレース開催がなくても車券を買える昨今に、全国 45 競輪場において 1 競輪場あたり 58 日開催しているため、年間を通してどこかの競輪場でレースが行われているという状況であり、競輪ファンが大きく減少していく中でレース数が多すぎるのではないかと意見もあります。今後競輪関係団体はこのような意見も踏まえ検討していく必要があると思います。

現在、競輪選手の採用は年間で男性女性合わせて 70 人程度、引退する選手は年間 150 人程度であり、選手数の減少と共に、開催日数の見直しを検討していくことになると思います。

委員 B

競輪場毎の売上げにつきましては、全国の競輪場で大きく違ってきます。構造的な話では売上高の小さな競輪場を立川競輪のように売上高の大きな競輪場が支えている状況も否定できません。先ほどのお話しにもあった通り、将来的な選手数の減少に伴い、開催日数の検討や賞金総額の減少ということになります。そうなれば、売上高の小さな競輪場も、自場の売上高規模にみあった運営により経営状況の厳しさが緩和され、売上高の大きな競輪場の負担も小さくなっていくことが想定されます。資料の中で、選手賞金の減額については触れていないようですが、選手数が減少すれば当然、賞金総額は減少しますので、1 競輪場が負担する賞金額も少なくなる。つまり、支出の部分が削減されることになるので、将来的な経営にプラス要素になるのではないかと思います。

委員長

現在の競輪選手は 1 着から 9 着までの出走選手全員が賞金を貰えるようになっています。

委員 C

選手への賞金が減になるとのご指摘がありましたが、今後、どの程度下がっていくのか見通しが立てられなかったため、作成資料には記載していません。

委員 A

選手賞金についてはどの程度減少するかはこの場では明言できませんが、競輪選手数が減少していきますので、賞金額が減少していくことは間違いのないと思います。一日 12 レースの実施を 11 レースに変更していくなどの検討が必要になってくるのではと思います。

競輪選手の所得につきましては競輪を含む公営ギャンブルの退潮に伴い見直しの話がでていますが、所得を下げすぎても競輪選手になりたいという

魅力を失うこととなりますので、一定の水準を維持しながら検討を進めていく必要があると思います。

委員 D 人口の 21%が高齢者になると超高齢社会になるといわれています。社会に占める生産人口が減少していく中で、景気が悪くなるのは当然のことです。このように人口構造が激変する中、競輪界の構造が変化していないことに問題が生じているのではないのでしょうか。資料の中では平成 28 年度までには経営が回復するようなことが書かれていますが、現実には厳しい状況になるのではと思います。このような状況において、立川市として競輪場を運営していくには一つは、競輪界全体として構造的な改革を行う見通しがあるかどうか。もう一つは立川市競輪場における施設などの改修によって改革を行うことだと思えます。

当面 5 年間であれば資料の通り、立川競輪場の施設改修等で運営が可能かもしれませんが、その先々まで運営していくためには競輪界としての大幅な改革が必然だと思えます。

委員 A 私見になりますが、競輪 = ギャンブルという認識をいかに変えていくかが課題だと思えます。例えばスポーツ性を強調していく、競輪の車券販売形態をかえるなどによって、新たなマーケットを開拓していかなければならないのではないかと考えています。また、競輪界における構造改革という面につきましては、現在、競輪場は各事業者で運営しているため、考え方や置かれた状況が違っているため統一した行動がとれていない状況です。今後の発展のためにはある程度集約し、統合などを図っていく必要があると思います。

委員長 経済産業省の「競輪事業のあり方検討小委員会」によれば、今後構ずべき対応策の中に、娯楽としての「競輪」及びスポーツとしての「自転車競技」の一層の振興が提言されています。昨今では健康ブームや自転車競技がオリンピック種目になったことにより、自転車に対する興味が高まっています。従って競輪の裾野を拡大するために、将来的な競輪場の有効利用を考える必要があると思います。

委員 E 競輪事業活性化の中で女性選手の採用があると聞いていますが。

委員 A 昭和 38 年にも女子競輪はありましたが、実力差がありすぎ、ギャンブル性が低かったため廃止となった歴史があります。昨年夏に、女子選手のキャンプを行ったところ、中学生から 50 代の方まで約 90 人の応募がありました。次期オリンピックの種目に決まっているということもあり、自転車競技以外からの有力選手も応募してきています。今年春の入学式にはマスコミの記者が 100 人以上集まり、実施に向けて好感触を得ています。現時点では、女性選手による集客効果は相当期待できると考えています。今までの競輪に対す

るイメージも変わるのではないのでしょうか。

委員 E 女性選手はいつごろからのデビューになりますか。

委員 A 来年の7月にデビューします。

委員 C 競輪競技においてオリンピックでメダルを獲得することはすばらしいことだと思っておりますが、そのすばらしさが地域に伝わらないのですが。

委員 A 北京オリンピックでのメダリストである永井君が戻ってきた時には大幅な集客効果があったのですが、勝敗に結びつかないためリピーターを増やすまでには至りませんでした。これは同じ競輪でも日本における競技とオリンピック種目としての競技でルールやレース展開などに違いがあるためです。

委員 B 競輪も社会のニーズに合わせて多様化する必要があると思います。その例としてミッドナイト競輪の開催などが挙げられます。また、現在は9車でレースを行っていますが、7車でレースを行うことも検討中です。また女性選手につきましてはモデル出身者などの選手もいるため、マスコミの注目度も高く、記事やテレビに取り上げられることが多くなっています。競輪界のイメージアップのためにもマスコミとは良い連携が取れるように改善していく必要があると思います。

委員 C ミッドナイト競輪とは、現在、小倉競輪場で行われており、午後9時～11時に開催するレースのことを言います。お客様は全く入れずに行うレースで、通常ではギャンブルの行われぬ時間帯に車券が買えるレースです。

委員 F 売上げ状況はいかがですか。

委員 A 6000万円～8000万円の売上げです。現時点では強くない選手が主流で出走していますが、今後は人気のある強い選手が集まるレースの開催を行うことで更なる売上げ向上を考えていく予定です。

委員 C 立川競輪ではミッドナイトレースを開催するには無理があります。

委員 G ナイター競輪には皆様が考えている以上に地域住民からの反対が多い現状です。特に夏場については、暑い夏場窓を開けている住宅も多く、騒音や、照明問題ばかりではなく、家の中を知らない人に覗かれる事や、犯罪に巻き込まれる可能性もあり、防犯上からも反対する人が多かったようです。しかしながら、競輪の開催はマイナス面ばかりでなく地域にとってのプラス面も大きいことは確かで、特に雇用面では地域への貢献度は高いと思います。

委員 H 配布された資料を拝見した中では今後、十分な収益が出ないという資料になっていますが、立川市で取り組める対策としては開催従事員の賃金の問題があると思います。資料にも記載していますが、平成22年、平成23年、平成24年の賃金は年間3億円を超えています。年間レースが60日とすればレース1日当たり500万かかることとなり、これは従事員の数からしても少し

かかり過ぎではないでしょうか。今まで立川競輪は黒字であったこともあり、従事員については特別な対策を立てなかつたまま、現在に至っているように思います。

委員 C 従事員の費用の中には退職金も含まれており、1日当りの従事員費用としては300万程度になります。それでも従事員の平均日額給与は11,000円弱であり、全国の競輪場で第4位の賃金です。勤務時間は9:45~17:30となっています。現在労使協定により平成23年度までは雇用調整を行っております。

委員 H 現在は機械の導入による車券販売もできるので、手売りの窓口数について適正であるかどうかの見直しが必要ではないでしょうか。また、一日一人当りの平均賃金が1万円程度という額につきましても、立川市における賃金基準からするとどの程度の基準になるのでしょうか。競輪場だけに限定するならば地方の競輪場と立川競輪では格差があるように思います。全輪協(全国競輪施行者協議会)が従事員の賃金水準を出しているなのでこの辺りも参考にされたいかがでしょうか。

委員 F 現在の勤務時間に対する賃金が1万円を超えるというのは立川市でも高い方だと思いますし、市民の人で初めて聞く人は賃金の高さに驚かれると思います。

また、資料の中では平成26年までに施設改修が完了し、その後については赤字を出さないための現状維持ができるとなっていますが、採算事業ベースで言えば多くの設備投資をして現状維持というのは成り立たないのではないのでしょうか。このままでは事業を続けていくことはできなくなり、現在の従業員の職場を失うということになりますので、この点を踏まえた損益分岐点を設定して行くことが必要だと思います。

委員 B 組合がある競輪場とない競輪場があり、売上げの多い少ないもありますが、競輪場間で賃金の差がでている現状です。

委員 F 競輪ファンに注目度の高い競輪グランプリを立川競輪場で毎年開催できないのはどうしてですか。

委員 C 立川発祥の競輪グランプリではありますが、現在は、立川、平塚、京王閣において毎年順番に開催している状況です。従って、立川競輪場では3年に1回の開催となります。

委員 A 競輪グランプリは一年を締めくくるレースとして非常に人気のあるレースなので、立川で独占することは難しいと思います。当然収益も良いレースなので各競輪場施行者が開催したいと思っています。

委員 F 一つの戦略として、収益の高い競輪場に資金を集中させて更なる利益向上

を図る考えはありますか。

委員 A 競輪場としてお客様が集まりやすい所についてはそういう考えもあると思います。

委員 I 資料の補足としまして、財政調整基金と施設等整備基金がありますが、これまでの基金について立川市として厳しい状況になった時代があったことを記載してもいいのではないのでしょうか。

委員長 基金につきましては、次回の委員会までに資料としてまとめます。  
時間になりましたので、今後の予定を事務局から説明して下さい。

事務局 委員会は当初3回を予定していましたが、この委員会と並行して行われる施設改修の委員会の結果を、当委員会に報告するために11月7日を最終委員会とし、計4回の委員会とします。8月9日に実施予定である第2回検討委員会では資料に記載している「 .今後の収支予測」までを詳細に議論し、8月23日に実施予定である第3回目検討委員会では資料における「 .今後の経営改善に向けて」について議論を進めていきたいと思っております。今後の議論に必要と思われる資料がありましたら、1週間の間にご請求いただければ対応いたします。また、庁内では、若手職員のワーキングチームを募り、若い人たちの意見やアイデアを集約し、第3回目の検討委員会に報告いたします。

委員長 本日は長時間議論いただき有難うございました。